

## 開発戦略としての「韓国モデル」

やなぎ はら とおる  
柳 原 透

- I 序：問題設定と分析視角
- II 工業品輸出の成長【略】
- III 工業品輸出・工業化・経済発展
- IV 結語：「韓国モデル」の適用可能性

出典 『アジア経済』第20巻第10号  
1979年10月

### I 序：問題設定と分析視角

本稿は、過去25年にわたる韓国の経済発展の実証モデル化と、その経験の東南アジア諸国への適用可能性を考察することにあてられる。ここで取上げられる特徴のうちあるものは東アジア諸国（韓国、台湾、香港、シンガポール）に共通であるかもしれないし、あるいはいわゆる中進国一般にあてはまることかもしれない。また他のあるものは多分に韓国の特殊性を示すものであるかもしれない。ここではその区別には特に注意を払わず、韓国の経済発展に見出される諸パターンを開発戦略の一つのタイプとして帰納的なモデル化を行ない、かく実証的に見出される「韓国モデル」がどのような条件の下で適用可能であるのかにつきいくつかの考慮すべき点を指摘する。

韓国の経済発展の研究の一つの中心は、工業品輸出の急速な拡大を可能に

した要因の分析であった。工業品輸出の爆発的増加をもたらした政策諸手段についてはすでに多くの研究がなされており、韓国の経験のこの側面は「輸出主導工業化」という呼称で要約されている<sup>(1)</sup>。最近とみに関心が高まっている韓国経済発展の他の側面は、そのマクロ面でのパフォーマンス、すなわち、急速な経済成長、雇用の拡大、所得分配の改善の同時達成がなされたということである。韓国の経験のこの側面は「公正な成長」と要約されている<sup>(2)</sup>。上述の韓国経済発展の2側面は、「輸出主導工業化」が資源賦存状況に最も適した産業および技術の選択を通じて雇用拡大と急速な成長を可能にしたという形で相互に関連していると主張されている。本稿では、その関連を実証的により明確に把握するため、①工業品輸出の拡大、②工業化、③マクロ面でのパフォーマンスの三つの側面を取上げ、それらを結ぶメカニズムを考察する。そして、開発戦略としての「韓国モデル」の他の発展途上国への適用可能性についても、それら三つの側面を結ぶ各段階ごとに検討がなされる。開発戦略の観点からわれわれが究極的に関心を寄せているのは③マクロ面でのパフォーマンス（成長、雇用、所得分配）であり、②工業化や①工業品輸出の拡大はより高次の目標を達成するための資源配分の代替的可能性の一つにすぎない。われわれは、韓国において①、②、③を結びリンクがどのように機能したかを検討し、併せそれがどのような条件の下で動きうるメカニズムなのかについての予備的考察を行なう。

上に示されているように、本稿では一国経済の対外的関係とその内部の部門間の関係との両方を考察の対象とする。この両者を統一的に取扱う分析フレームワークとして、ダグラス・S・ポーとジョン・C・H・フェイの開放二重経済発展理論がある<sup>(3)</sup>。ポー＝フェイ・モデルは、部門間経済関係の包括的取扱いと経済発展段階と開発戦略に関する歴史的パースペクティブの両点に特色を持つものであり、そこで提示されている経済発展経路のタイプ分けは開発戦略の有効性を考える上での一つの準拠枠を与えている。本稿での論述の基調は統計資料に基づく実証的なものであり、韓国の経験の他国への適用可能性を考察するにあたってはポー＝フェイ・モデルが念頭に置かれてい

る一方、またポー＝フェイ・モデル自体を批判的に検討するための素材ともなりうるものである。そこで、以下、ポー＝フェイの過渡期成長（transition growth）の研究を開発戦略の検討に直接関係する分野に絞って要約紹介する。

ポー＝フェイは、低開発地域における第2次大戦後の経済発展を、植民地経済から（サイモン・クズネッツにより定義された意味での）近代経済成長への過渡期経済成長として把握する。このような歴史的パースペクティブの下、彼らは各国の政治・社会的および経済・地理的諸要因により規定される歴史的・制度的背景を重視し、それらの面での初期条件の相違を経済発展のコースの多様性を決定する主要因として位置づける。ポー＝フェイのアプローチでは、開発戦略は経済発展のコースに影響を与える外生的要因としてよりも、むしろ上述の諸々の環境要因により説明されるものとして取扱われる。しかし、このことは彼らが開発政策の経済システムへの影響を全く考慮していないということを意味するものではない。彼らの開発戦略についての基本的見解は、「過渡期の戦略の中心的課題は、過渡期成長の円滑な進行を妨げる短期的なボトルネックを明らかにし、適切な政策により克服することである」（p. 241）という一文に要約されている。開発政策を各国の状況に適応したものとする上で最重点を置くべきポイントとして、過渡期成長の過程が国により異なることと各国で過渡的段階（transition phases）の継起が見られることの2点が指摘される。ここに、過渡期成長過程の類型と過渡的段階は、経済構造（主要経済部門）、経済循環メカニズム（部門間相互関係）、経済組織（資源配分の政治・経済システム）により特徴づけられ、相互に対比される。

ポー＝フェイは、政策提言にあたり過去の経済発展パターンの観察に大きく依拠する。彼らの政策的結論には実証的命題と規範的命題とが十分に整理されずに混在しており、しばしばその論拠は必ずしも明確ではない。ただし、ここでは彼らの主要な結論を彼ら自身の表現に忠実に、そして彼ら自身が述べている順序で要約紹介する（番号づけは本稿の筆者によるものである）。

- (1) 労働過剰経済の発展には、過剰労働を雇用し生産的に活用することを通じて、土地に重心を置く経済から労働に重心を置く経済への転換をも

たらしような、特定のタイプの開発戦略が必要とされる。

- (2) 小さな労働過剰経済の場合には、輸出代替の達成は過渡期成長の重要かつ実現可能な目標である。
- (3) 小さな労働過剰経済での輸出代替成長期には、輸入代替成長期が先行せねばならない。
- (4) 植民地時代の遺産として二つの構造的特徴が残された。それらは、(1)比較的近代的なエンクレーヴと膨大な後進的農業部門とが分断されていること、(2)エンクレーヴでの活動は一次産品輸出が支配的であり製造業は存在したとしてもきわめて微少なこと、の二つである。
- (5) 植民地的経済構造を改変するための経済発展にとっての主要課題は、農業近代化と工業化を通ずる経済の統合である。
- (6) 輸入代替戦略の基本は一次産品輸出の利潤を工業企業家に移転することにある。この戦略は、公定為替レートによる国内通貨の過大評価、保護関税、インフレーション、低金利政策、その他の貿易政策により実施される。
- (7) 普通の場合、伝統的農業の近代化による経済の統合は、工業部門への過剰労働力の移動を可能とする条件として、そして余剰食糧の形で農業部門からの貯蓄の移転を伴う条件として、輸出代替成長期の開始の先行条件である。
- (8) 輸入代替期は、農業近代化の開始と企業家の労働使用的技術への(経験による習得を通じての)転換の機会を与える一時的な成長局面である。これらの条件が満たされる時には、輸出代替成長が開始され、かなり長期にわたる急速な所得の成長が可能となる。

そして要約として、

- (9) 土地に重心を置く植民地的輸出経済の改変は、貿易に関連した政策のみで達成できるものではない。経済の根本的改変のためには、農業の近代化と工業部門での労働使用的技術を重視する技術革新が最重要な要因である。輸入代替成長の終焉に際して輸出代替が出現するためには、輸

入代替期においてこれらの基本的な変化が開始されていなければならない。

ここで、用語法についての注意を一つしておく。ポー＝フェイがここで用いている「輸出代替」(export substitution)とは、主要輸出品として工業品が一次産品に代替する現象を指しており、それまで未加工のまま輸出されていた国産一次産品の加工輸出を問題としているミント等の用語法とは別の概念規定である<sup>(4)</sup>。

ポー＝フェイは、これまで輸入代替工業化を推進してきた東南アジア諸国に対して、上記(6)に掲げられている輸入代替政策体系を廃し、輸出代替政策体系を採用することを提唱する。しかし、そのような政策転換により、「かなり長期にわたる急速な所得の成長が可能となる」(上記(8))のかどうか、そしてそれが公正な経済成長のパターンを示しうるのかどうか、これらの点についての検討はポー＝フェイの著書でも十分になされておらず、東南アジアの開発戦略を考える上での緊急の研究課題となっている。そこで次節以下、輸出代替過程の動態とその経済発展全般との関係を韓国の例について統計的に跡付け、結論では上述の問題意識に照らしての暫定的見解を述べる。

## II 工業品輸出の成長【略】

## III 工業品輸出・工業化・経済発展

本節の課題に取り組むにあたり、まず、工業品輸出と工業生産の実質成長率を比較してみよう。このために、工業品輸出の数量指数が推計され、製造業生産指数とともに第11表に示されている。それによれば、1963～77年の期間の平均として、輸出の成長率は生産の成長率の約2倍であったことがわかる。ついで、一次から三次までの各5カ年計画期にほぼ対応する三つの小期間について見ると、輸出と生産との間では成長率の動きに著しい対照が見出され

第11表 工業品の輸出と生産の数量指数, 1963~77年

	工業品輸出 <sup>1)</sup> 生産指数	製造業生産数量指数
1963	100.0	100.0
1964	144.5	107.7
1965	254.9	114.4
1966	335.1	143.3
1967	449.3	185.6
1968	685.5	251.9
1969	1,022.5	303.8
1970	1,319.9	339.4
1971	1,813.2	395.2
1972	2,788.6	459.6
1973	4,254.1	623.1
1974	4,830.2	804.8
1975	5,703.2	961.5
1976	8,330.0	1,267.3
1977	9,595.0	1,526.0
年平均成長率 (%)		
1963~67	45.6	16.7
1967~72	44.0	19.9
1972~77	28.0	27.1
1963~77	38.5	21.5

(出所) The Bank of Korea, *Economic Statistics Yearbook*, 各年版。

(注) 1) 全商品輸出数量指数に工業品輸出シェアを掛けて推計したもの。

る。すなわち、輸出の成長率が減速する一方、生産の成長率は加速化し、第3期(1972~77)について見ると生産の成長率は輸出の成長率にはほぼ等しくなっている。このことは、韓国の工業発展が輸出に主導されつつも輸出産業のみに限定されたものではないことをはっきり示している。そこで、本節では、輸出指向工業と工業化全般とを結ぶリンクについて検討したい。

第12表は、大別した産業グループについて総生産中の輸出の割合の推移を示したものである。われわれは、短期的変動の影響を受ける単年のデータから構造変化を読み取ることに注意深くなければならないし、また延長表であ

第12表 産業グループ別輸出比率, 1963~75年

(%)

	1963	1966	1970	1973	1975
全 製 造 業	3.8	9.7	13.0	29.5	21.0
食 品 ・ 飲 料	2.2	5.9	3.7	6.2	8.5
繊 維 製 品	4.8	15.0	26.4	47.2	36.4
そ の 他 軽 工 業	4.1	13.3	22.3	36.7	27.3
化 学 製 品	1.1	5.2	6.2	10.9	10.5
金 属 製 品	13.2	9.8	7.2	26.4	17.4
機 械	2.8	5.8	9.5	33.3	29.2

(出所) The Bank of Korea, *Compilatory Report on 1975 Input-Output Tables*, 1978および  
 "Input-Output Structure of Korean Economy in 1970," *Monthly Report* (The Bank of  
 Korea), July 1973.

る1973年の産業連関表の信頼性にも注意を払う必要があるであろう。しかし、1963年の4%以下から継続して上昇を示した全製造業の輸出比率が、第3次計画期に至って一応の上限に達した模様であるとの結論を下しても大過ないと思われる。第11表の輸出と生産の成長率を見ても1972~77年期には両者はほぼ等しくなっており、輸出比率の変化が小さかったであろうことを裏書きする。

産業グループごとの輸出比率を見ると、前節で確認した各期の主要輸出産業は高い輸出比率を示しているが、ことに顕著なのは、繊維製品(衣服を含む)とその他軽工業の60年代後半からの輸出比率の上昇と、金属製品と機械の70年代初期の輸出比率の急上昇である。さらに、1973年から75年にかけて、上述のいずれのグループでも輸出比率が低下していることも注目に値する<sup>(1)</sup>。これらの新旧輸出産業と対比して、食飲料、化学の両産業の輸出比率は若干の上昇傾向を示してはいるが依然としてきわめて低い水準にあり、両産業が基本的に国内市場向け生産に依存していることを示している。

第13表は、より細かな産業グループ別に、三つの小期間につき生産の成長率を示したものである。この表には、第2期の繊維、衣服、第3期の皮革、電気機械、輸送機械、金属製品等にもっとも顕著なように、各期の主要輸出

第13表 産業グループ別の生産年平均成長率, 1963~77年

(%)

	時期区分 I 1963~67	時期区分 II 1967~72	時期区分 III 1972~77
(1) 食品・飲料・タバコ	10.5	18.2	14.0
(2) 繊維, 衣服, 皮革	19.4	29.7	26.6
繊維	20.8	29.3	18.4
衣服	...	29.3	37.4
皮革製品	10.1	24.9	83.1
履物	...	...	45.3
(3) 木材および製品	20.7	16.9	12.3
(4) 紙製品, 印刷, 出版	12.6	14.0	14.9
(5) 化学製品	19.9	20.9	20.4
(6) 非金属鉱物製品	28.0	9.4	16.8
一次金属	9.7	22.0	39.0
鉄鋼	10.3	25.1	40.5
非鉄金属	5.2	11.2	27.8
(7) 金属加工, 機械設備	16.7	15.2	51.9
加工金属製品	23.8	-2.5	55.1
一般機械	1.6	16.6	25.8
(8) 電気機械	16.9	26.9	56.4
輸送機械	25.9	13.2	53.9
専門・精密機械	7.7	29.0	50.2

(出所) The Bank of Korea, *Economic Statistics Yearbook*, 1978, pp. 128-131.

産業が全製造業の平均以上の成長率を記録していることが示されている。同時に、この表は、輸出への依存度がそれほど大きくないいくつかの産業での目覚ましい成長の模様をも示している。この中で特に注目に値するのは、基礎金属産業での成長の加速現象であり、その成長率は製造業全体の成長率と比較して、第1期には低く、第2期にはほぼ同じ、第3期には上回るという実績を示している。同様に注目に値するのは、輸出比率は10%そこそこにか上っていない化学工業での年率20%程度での着実な成長の記録である。これらの国内市場向け産業の成長を輸出指向工業との関連で考察するにあたり、ここでは後方連関輸入代替のプロセスを重視する<sup>(2)</sup>。そこで以下に、より詳細な産業分類につき、輸出比率、輸入比率の動向を検討してみる。



第14表は、製造業内部を22の産業グループに小分類し、そのそれぞれにつき輸出と輸入との総生産に対する比率を示したものである。最初に輸入比率に目を向けると、1973年から75年にかけて上昇を示したのは五つのグループだけであったことがわかる。この期間に輸入比率の著しい減少を示したグループの中には、「紡績糸および織物」(.2064→.0842),「基礎化学」(1.3724→.8459),「その他化学製品」(.4336→.2387),「銑鉄および鉄鋼」(.6486→.3550),「鉄鋼製品」(.5099→.3482),「非鉄金属および製品」(1.2462→.6200),「金属最終製品」(.3597→.1670),「一般機械」(3.0380→2.3516)等がある。上記の八つのグループのうち、基礎金属と化学関係の産業の輸出比率は10%以下であり、これらの産業の成長にとって輸入代替が主要な役割を果たしたであろうことをうかがわせる。しかし、金属・化学等の基礎原材料分野での輸入代替の進展には、工業品輸出の急速な拡大が間接的にはあれ重要な貢献をなしていることが見失われてはならない<sup>(3)</sup>。「銑鉄および鉄鋼」について見れば、最大の需要先は建設業であるが輸出依存度の高い「鉄鋼製品」および「造船業」からの需要の貢献もきわめて大きい。「非鉄金属」については、「電気機械」が最大の需要先である。「基礎化学」の最大の用途は輸出比率のきわめて高い合成繊維製品・プラスチック製品の原材料である合成繊維・合成樹脂を含む「その他化学製品」である。これらの例に明らかなごとく、投入財の輸入代替は輸出の拡大が工業化全般に波及効果を及ぼす一つの重要な経路であり、ことに、規模の経済が大きく働く分野で一定の需要を確保してプロジェクトの技術的効率性を保証するためには、輸出産業からの派生需要はきわめて重要な役割を果たしたと考えられる<sup>(4)</sup>。

基礎原材料分野での輸入代替の進捗状況に比べ、機械産業、ことに一般機械の分野での輸入代替は、いまだその緒についたばかりのように思われる。機械産業での規模の経済は部品生産と最終生産物組立の効率的な分業体制に依存するところが大きいが、これまでのところ韓国の輸出指向機械産業は特定の工程に特化する形で急速な輸出の成長を達成しており、今後輸入代替を通じて社会的分業体制を構築してゆく余地が多く存在するように思われる。

第14表 産業グループ別の輸出比率，輸入比率，1960～75年

		1960	1963	1966	1968	1970	1973	1975
食	品	$E_j/X_j$	0.0339	0.0707	0.0706	0.0560	0.0876	0.1261
		$M_j/X_j$	0.0769	0.0851	0.0833	0.0901	0.1095	0.1598
飲	料，タ	$E_j/X_j$	0.0024	0.0389	0.0263	0.0032	0.0046	0.0156
		$M_j/X_j$	0.0011	0.0017	0.0024	0.0029	0.0108	0.0077
紡	績糸，織物	$E_j/X_j$	0.0561	0.1237	0.1314	0.1640	0.3218	0.2277
		$M_j/X_j$	0.1984	0.2795	0.3020	0.1514	0.2064	0.0842
織	維最終製品	$E_j/X_j$	0.0346	0.1846	0.3233	0.3347	0.5796	0.5242
		$M_j/X_j$	0.0079	0.0132	0.0112	0.0098	0.0317	0.0255
木材，合板，木製品，家具		$E_j/X_j$	0.0962	0.2771	0.3444	0.3570	0.6576	0.3995
		$M_j/X_j$	0.0215	0.0132	0.0235	0.0164	0.0134	0.0063
紙	製	$E_j/X_j$	0.0014	0.0161	0.0201	0.0242	0.0813	0.0560
		$M_j/X_j$	0.2459	0.2414	0.3431	0.3059	0.3402	0.3018
印刷，出版		$E_j/X_j$	0.0060	0.0100	0.0437	0.0124	0.1353	0.0632
		$M_j/X_j$	0.0316	0.0197	0.3976	0.0568	0.0284	0.0437
皮革製品		$E_j/X_j$	0.0018	0.0453	0.0757	0.0650	0.2592	0.4406
		$M_j/X_j$	0.0032	0.0284	0.0145	0.0487	0.1778	0.1756
ゴム製品		$E_j/X_j$	0.0320	0.1736	0.2200	0.2311	0.4811	0.5342
		$M_j/X_j$	0.2476	0.2124	0.2236	0.0378	0.0251	0.0216
基礎化学製品		$E_j/X_j$	0.0212	0.0316	0.0199	0.0249	0.1116	0.0672
		$M_j/X_j$	0.8199	1.0799	1.0870	1.7953	1.3724	0.8459
その他化学製品		$E_j/X_j$	0.0056	0.0021	0.0033	0.0256	0.0777	0.0979
		$M_j/X_j$	0.3437	0.7475	1.0407	0.5024	0.4336	0.2387
化学肥料		$E_j/X_j$	—	—	0.0352	0.0533	0.0429	0.0001
		$M_j/X_j$	3.9497	2.7861	0.6995	0.0437	0.1661	0.5525

	1960	1963	1966	1968	1970	1973	1975
石油, 石炭製品	$E_j/X_j$	—	0.0464	0.0284	0.0670	0.0481	0.0562
	$M_j/X_j$	1.0179	0.3412	0.2641	0.0292	0.0476	0.0992
非金属鉱物製品	$E_j/X_j$	0.0227	0.0146	0.0413	0.0386	0.1279	0.1334
	$M_j/X_j$	0.1324	0.0759	0.0814	0.0665	0.0814	0.0669
鉄	$E_j/X_j$	0.0781	0.0029	0.0031	0.0406	0.0177	0.0130
	$M_j/X_j$	0.2128	1.1277	0.8033	0.0623	0.6486	0.3550
鉄鋼製品	$E_j/X_j$	0.0190	0.2803	0.1341	0.0413	0.3190	0.2378
	$M_j/X_j$	0.5629	0.5146	0.4124	0.4121	0.5099	0.3482
非鉄金属および一次製品	$E_j/X_j$	0.0416	0.0554	0.1199	0.1151	0.1048	0.0623
	$M_j/X_j$	0.6519	0.6575	0.5952	0.5417	1.2462	0.6200
最終金属製品	$E_j/X_j$	0.0057	0.0174	0.1017	0.1408	0.3828	0.2906
	$M_j/X_j$	0.1066	0.2155	0.5555	0.7040	0.3597	0.1670
一般機械	$E_j/X_j$	0.0152	0.0296	0.0882	0.0351	0.2702	0.0984
	$M_j/X_j$	0.8182	2.1471	3.8843	4.7756	3.0380	2.3516
電気機械	$E_j/X_j$	0.1721	0.0350	0.1034	0.2194	0.4797	0.3812
	$M_j/X_j$	2.0830	0.5829	0.3796	0.6949	0.6027	0.4515
送電機械	$E_j/X_j$	0.0558	0.0218	0.0160	0.0189	0.0685	0.1970
	$M_j/X_j$	0.1401	0.2815	0.7614	0.6448	0.7909	0.6826
その他製造業	$E_j/X_j$	0.0648	0.0933	0.2436	0.5303	0.6538	0.5666
	$M_j/X_j$	1.2039	0.1558	0.1102	0.1838	0.2147	0.2801

(出所) The Bank of Korea, *Input-Output Tables*, 1960, 1963, 1966, 1970, 1973, 1975 (1960—1973年度については次の資料の計算に依拠している。Suk Tai Suh, *Import Substitution and Economic Development in Korea*, Seoul, Korea Development Institute, December 1975, pp. 93-97).

(注) 輸出比率≡輸出/総生産。

輸入比率≡輸入/総生産。

輸出拡大と工業化全般を結ぶいま一つのリンクである所得効果については、後方連関効果のようなはっきりした関係を見出すことは難しい。われわれの推察するところは、輸出指向工業化が可能にする急速な所得の増大が、他の工業化戦略を採っている場合に比較してより大きな消費財への需要を喚起し、工業化全般により大きな波及効果を持つであろうということである。この推論の前段の所得の増大については後に統計的に確認するが、ここでは、食品、飲料、タバコ、繊維、衣服、皮革等の消費財産業の成長率が、輸出指向工業化戦略が採られる以前の1958～63年の期間については年率2%を少し越える程度であり、その後の成長率と比べてきわめて低いことだけを指摘しておく。

本節では工業品輸出の拡大が工業化全般に与える波及効果として、後方連関輸入代替による原材料供給産業の成長を主として取り上げたが、それに最も貢献したのは輸入代替から転換した輸出産業、ことに、繊維、金属加工の両分野であったように思われる。新たに移植された輸出特化産業は輸入中間財への依存度が依然として高く、国内関連工業への十分な波及効果を示してはいないことが多く指摘されている<sup>(5)</sup>。しかし、これらの産業も雇用の増大には大きな貢献をなし、その所得効果を通じて工業化を支える一因となったことは、以下に見るとおりである。

これまでの本節での論述は製造業部門に限定されていたが、ここでわれわれの視野を経済全体に広げ、他の部門をも含めて経済発展全般の推移を検討しよう。まず、総生産中のシェアで見た産業構造の変化を第15表に示す。この表によれば、1960～75年の期間につき製造業のシェアは30%弱から50%弱にまで着実に増加したこと、その増加の大部分が重化学工業のシェアの上昇によること、そして第一次産業のシェアは1963年以降減少を続けていることが明らかに読み取れる。すなわち、総生産で見ると、1960年代の韓国の経済発展の過程は、重化学工業の急速な成長により特徴づけられる工業化の進展と、その反面としての第一次産業のウエイトの低下という産業構造の変化を伴っている。第16表は、製造業および非農業と農業の実質成長率を、1958～77年の期間につき比較したものである。1963～77年の期間について見

第15表 産業構造（総生産に基づく）

（%）

	1960	1963	1966	1970	1975
1. 農 林 水 産 業	25.5	30.2	26.7	18.5	14.2
2. 鉱 業	1.9	1.7	1.7	1.2	1.0
3. 食 品, 飲 料 工 業	9.4	9.5	8.5	9.0	8.7
4. 繊 維 工 業	7.1	7.2	7.9	7.5	10.2
5. そ の 他 軽 工 業	5.4	5.5	6.3	6.2	6.1
（3～5 軽 工 業）	(21.9)	(22.2)	(22.7)	(22.7)	(25.0)
6. 化 学 工 業	3.4	4.1	4.8	6.5	11.7
7. 金 属 工 業	1.9	2.1	2.2	2.8	4.6
8. 機 械 工 業	1.7	2.2	2.8	3.7	6.4
（6～8 重化学工業）	(7.0)	(8.4)	(9.8)	(13.0)	(22.7)
（3～8 全 製 造 業）	(28.9)	(30.6)	(32.5)	(35.7)	(47.7)
9. 建 設 業	5.4	5.2	7.1	9.5	6.7
10. 電 気, ガ ス	1.3	0.9	1.1	1.3	1.5
11. 卸 小 売 業	7.2	8.4	9.5	9.8	9.0
12. サービス, その他	29.8	23.0	21.4	24.0	19.9
（9～12 全サービス産業）	(43.7)	(37.5)	(39.1)	(44.6)	(37.1)
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所） The Bank of Korea, *Input-Output Tables*, 1963, 1970, 1975.

第16表 製造業と経済全体の年平均成長率, 1958～77年

（%）

	1958～63	1963～67	1967～72	1972～77	(1963～77)
製 造 業 (生 産 指 数)	9.9	16.7	19.9	27.1	(21.5)
製 造 業 (付 加 価 値 <sup>1)</sup> )	10.1	16.4	20.2	19.5 <sup>2)</sup>	(18.8 <sup>2)</sup> )
非 一 次 部 門 (付 加 価 値 <sup>1)</sup> )	6.1	10.7	13.4	13.1 <sup>2)</sup>	(12.5 <sup>2)</sup> )
G D P <sup>1)</sup>	4.3	8.1	10.1	11.2 <sup>2)</sup>	(9.9 <sup>2)</sup> )
一 次 部 門 (付 加 価 値 <sup>1)</sup> )	2.2	4.5	3.4	5.7 <sup>2)</sup>	(4.6 <sup>2)</sup> )
農 業 (生 産 指 数)	3.0	5.3	3.8	6.0 <sup>3)</sup>	(4.9 <sup>4)</sup> )

（出所） The Bank of Korea, *Economic Statistics Yearbook*, 1973, 1978.

（注） 1) 1970年不変要素価格。

2) 1977年については暫定的数値。

3) 1972～76年。

4) 1963～76年。

ると、GDPの成長率は製造業の成長率の約半分であり、その相対的關係はどの小期間についても変わらず、両者とも成長加速のパターンを示している。

これに対し、1963～77年の期間の第一次産業の成長率は、平均してGDP成長率の約半分、製造業の成長率の約4分の1の水準であり、また上下動を繰返してきた。ここに示されている第一次産業とその他部門との間の成長パターンの相違は、輸出に主導された工業化の波及効果が第一次産業の高成長をもたらすものではなかったことを示している。以下、第一次産業とその他経済部門との間の労働力配分と所得隔差の推移を統計的に検討し、工業化の過程での第一次部門の経済的状況についての概観を得ることを試みる。

第17表は、(家族従業員を含む)雇用の産業別構成の1960～75年にわたる変化を示している。第一次産業での雇用は全期間を通じてシェアの低下を記録し

第17表 産業別労働力構成、1960～75年

(%)

	1960	1963	1966	1970	1973	1975
1. 農 林 水 産 業	76.5	74.0	61.8	52.1	47.5	42.9
2. 鉱 業	0.7	0.9	1.0	1.2	1.1	1.1
3. 食 品、飲 料 工 業	1.3	1.4	2.1	2.6	2.8	2.9
4. 織 維 工 業	1.6	2.0	3.4	4.0	5.1	7.7
5. そ の 他 軽 工 業	0.9	1.0	1.7	2.4	2.8	2.7
(3～5 軽 工 業)	(3.9)	(4.5)	(7.3)	(9.0)	(10.8)	(13.2)
6. 化 学 工 業	0.8	1.0	1.5	1.9	2.3	2.7
7. 金 属 工 業	0.3	0.4	0.5	0.8	0.9	1.0
8. 機 械 工 業	0.6	0.7	0.9	1.3	2.1	2.9
(6～8 重 化 学 工 業)	(1.6)	(2.0)	(2.9)	(3.9)	(5.3)	(6.6)
(3～8 全 製 造 業)	(5.5)	(6.5)	(10.3)	(12.9)	(16.1)	(19.9)
9. 建 設 業	1.6	2.1	2.4	3.9	3.8	4.2
10. 電 気、ガ ス	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
11. 卸 小 売 業	6.6	7.4	11.8	12.5	13.5	13.5
12. サービス、その他	9.0	9.0	12.6	17.3	17.8	18.3
(9～12 全サービス産業)	(17.3)	(18.7)	(26.9)	(33.8)	(35.2)	(36.1)
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 第15表に同じ。

(注) 雇用労働者と家族労働者を含む。

ており、第一次産業のシェアの減少分には製造業部門とサービス部門のシェアの増加が対応している。その時間を通じての変化を見ると、1960年代にはサービス部門が非一次産業での雇用吸収の中心であったのに対し、1970年以降は製造業部門での雇用拡大が全体の半ば以上を占めるようになっている。そして、サービス部門の中では商業・サービス産業、製造業部門内では繊維(衣服を含む)、機械の両産業グループが、それぞれの期間に雇用拡大の中心であることが示されている。製造業部門での雇用の内訳については、生産高について見られたような軽工業に対しての重化学工業のシェアの増加傾向は見られず、両者の雇用はほぼ等しい成長率で増加を続けたことがわかる。産業グループ別には、上述の繊維、機械など輸出指向型産業を含むグループでの雇用拡大が目ざされると同時に、国内市場に重点を置く食品、化学などのグループでの着実な雇用の増大が製造業部門全体としての雇用吸収に大きく貢献していることも看過できない事実である。

第18表は、1963～75年の期間につき、都市および農村の失業率の動きを見

第18表 失業率、1963～75年

(%)

	全 国	農 家	非 農 家
1963	8.2	2.9	16.4
1964	7.7	3.5	14.4
1965	7.4	3.1	13.5
1966	7.1	3.1	12.8
1967	6.2	2.3	11.1
1968	5.1	1.9	8.9
1969	4.8	2.2	7.8
1970	4.5	1.6	7.4
1971	4.5	1.5	7.4
1972	4.5	1.3	7.5
1973	4.0	1.0	6.8
1974	4.1	1.2	6.8
1975	4.1	1.3	6.6

(出所) Economic Planning Board, *Annual Report on Economically Active Population*, 1975.

第19表 都市部および農村部における家計所得（月平均）

（単位：ウォン）

	都 市 家 計 <sup>1)</sup>		農 家 家 計	
	名 目 所 得	実 質 所 得	名 目 所 得	実 質 所 得
1962	96,600( 25.3)	293,617( 77.0)	67,885( 27.3)	197,915( 77.4)
1963	80,160( 21.0)	201,914( 53.0)	93,179( 36.4)	243,287( 95.1)
1964	97,300( 25.5)	166,610( 43.7)	125,692( 49.1)	253,923( 99.3)
1965	112,560( 29.5)	192,740( 50.6)	112,201( 43.9)	203,632( 79.6)
1966	161,520( 42.4)	246,972( 64.8)	130,176( 50.9)	210,641( 82.3)
1967	248,640( 65.2)	342,952( 90.0)	149,470( 58.4)	214,756( 84.0)
1968	285,960( 75.0)	354,789( 93.1)	178,959( 70.0)	222,863( 87.1)
1969	333,600( 87.5)	376,099( 98.7)	217,874( 85.2)	248,715( 97.2)
1970	381,240(100.0)	381,240(100.0)	255,804(100.0)	255,804(100.0)
1971	451,920(118.5)	402,422(105.1)	356,382(139.3)	317,348(124.1)
1972	517,400(135.7)	411,975(108.1)	429,394(167.9)	344,342(134.6)
1973	550,200(144.3)	424,865(111.4)	480,711(187.9)	367,235(143.6)
1974	644,520(169.1)	402,573(105.6)	674,451(263.7)	371,598(145.3)
1975	859,320(225.4)	424,985(111.5)	872,933(341.3)	379,536(148.4)
1976	1,151,760(302.1)	497,306(130.4)	…( …)	…( …)

（出所） The Bank of Korea, *Economic Statistics Yearbook*, 各年版。

（注） 1）賃金俸給稼得家計。

たものである。上で見た雇用の拡大が経済全般にわたっての雇用状況を着実に改善してきたことが、失業率の減少に明らかに示されている。第19表と第20表では実質所得と実質消費の動向を農家家計と都市家計を対照する形で示してある。都市家計について見ると、1964～65年前後と74年の物価高騰期を除いて実質生活水準が着実な上昇を示している。これに対し農家家計の生活水準について見ると、60年代における停滞と70年代に入ってからの上昇傾向との対照が観察される。第21表は、都市・農村間の所得・消費の隔差をさまざまな指標で示したものであるが、1968年以降農家家計の相対的経済状態が改善されていることはどの指標で見ても明らかである。ただし、名目家計所得では1975年には農家家計が都市家計を上回る一方、家計の構成員数、物価上昇率の違いを考慮して実質1人当り換算で見ると、農家家計の相対的地位はまだきわめて低いものであることが示されている。



第20表 都市部および農村部における家計の消費支出（月平均）  
（単位：ウォン）

	都 市 家 計 <sup>1)</sup>		農 家 家 計	
	名 目 支 出	実 質 支 出	名 目 支 出	実 質 支 出
1962	…( …)	…( …)	55,740( 26.8)	177,516( 85.4)
1963	70,800( 23.6)	176,100( 58.8)	77,460( 37.3)	202,245( 97.3)
1964	86,200( 28.8)	167,700( 56.0)	101,118( 48.7)	204,279( 98.3)
1965	97,800( 32.7)	167,500( 55.9)	100,492( 48.4)	182,381( 87.8)
1966	135,600( 45.3)	207,300( 69.2)	109,878( 52.9)	177,796( 85.6)
1967	206,200( 68.8)	284,400( 95.0)	127,667( 61.4)	183,430( 88.3)
1968	231,900( 77.4)	287,700( 96.1)	143,104( 68.9)	178,212( 85.8)
1969	260,700( 87.0)	293,900( 98.1)	171,371( 82.5)	195,629( 94.2)
1970	299,500(100.0)	299,500(100.0)	207,766(100.0)	207,766(100.0)
1971	349,700(116.8)	312,000(104.2)	244,463(117.7)	217,668(104.8)
1972	385,600(128.7)	307,300(102.6)	309,665(149.0)	248,328(119.5)
1973	414,900(138.5)	320,900(107.1)	337,350(162.4)	257,716(124.0)
1974	501,000(167.3)	313,100(104.5)	435,490(209.6)	239,939(115.5)
1975	653,100(218.1)	323,300(108.0)	616,280(296.6)	267,948(129.0)
1976	814,600(272.0)	349,500(116.7)	749,183(360.6)	275,841(132.8)
1977	954,000(318.5)	371,200(123.9)	…( …)	…( …)

（出所） 第19表に同じ。

（注） 1）賃金俸給稼得家計。

第21表 農家家計と都市家計の所得水準・消費水準の比較  
（%）

	1963	1968	1973	1975
家 計 所 得	116	63	87	102
{ 名 目	120	63	86	89
{ 実 質	107	57	80	93
1 人 当 り 所 得	111	57	79	81
{ 名 目	43	27	41	48
{ 実 質	44	27	41	42
労 働 者 1 人 当 り	109	62	81	94
所 得	115	62	80	83
{ 名 目	101	56	74	86
{ 実 質	106	56	74	76
1 人 当 り 消 費	40	27	38	44
{ 名 目	43	27	38	39
{ 実 質				

（出所） Rao, D. C., "Economic Growth and Equity in the Republic of Korea," *World Development*, Vol. 6, No. 3 (1978), p. 388および第19表, 第20表。

（注） 農家家計の平均月額賃金俸給稼得都市家計の平均月額に対する比率。

第22表 農家交易条件

(1970年=100)

	1963	1968	1973	1975
受 取 価 格 (うち穀物)	40 (47)	74 (73)	164 (169)	267 (303)
支 払 価 格	35	79	143	238
交 易 条 件	114	94	115	112

(出所) Rao, D. C., "Economic Growth and Equity in the Republic of Korea," *World Development*, Vol. 6, No. 3 (1978), p. 387.

第23表 政府放出価格の購入価格に対する比率

	1968	1971	1973	1975
米	1.19	1.17	0.99	0.85
大 麦	0.90	0.88	0.86	0.75

(出所) 第22表に同じ。

(注) 取扱い費用および損失を除く。

最後に、1968年以降の農家家計の相対的地位の改善をもたらした要因を簡単に検討しておこう。第22表と第23表は、それぞれ、農家の交易条件と政府の穀物価格支持政策の推移を示したものである。まず第22表について見ると、1968年を底とする農家の相対所得の改善と農家の交易条件とがパラレルな動きを示していることがわかる。次に第23表を見ると、1968年以降の交易条件の改善の背景に穀物価格支持政策があったことがうかがわれる。これらの状況証拠に基づき、韓国における工業化が農村からの大量の労働力移動をもたらした一方、工業と農業との間の産業連関は不十分であって工業発展が農業発展を誘発するメカニズムは存在せず、農業部門の所得水準は政策的措置により保証されたとの結論が導かれる。

この結論は韓国の開発戦略を必ずしも否定的に評価することには直結しない。政策的措置によるある部門の所得保証は総合的開発戦略の一構成要素としてその意義を評価されるべきであり、そのこと自体で開発戦略全体が否定されるべき根拠はない。本稿の実践的関心は開発戦略としての「韓国モデル」

の東南アジア諸国への適用可能性の問題であり、それらの国々の経済的条件の下で「韓国モデル」のメカニズムが働き、望ましいマクロ面でのパフォーマンスを達成しうるかどうかの検討である。次節では、この点についての予備的考察を行ない、今後の研究課題を明らかにすることに努めたい。

#### IV 結語：「韓国モデル」の適用可能性

本稿では、韓国での工業品輸出拡大の観察を出発点として、それが工業化全般、ひいては経済全体の発展にどのような影響を与えたかを考察した。本稿でのわれわれのファインディングは、工業品輸出の拡大が後方連関および所得効果を通じて工業全般、さらには非一次産業一般の発展を誘発したこと、そしてそれらの部門の成長が大きな雇用吸収効果を持ち失業を解消したこと、しかし同時に工業化は都市・農村間の相対所得隔差を拡大させる傾向を持ったこと、以上3点に要約できる。

以下、「韓国モデル」の適用可能性を考察するにあたり、まず韓国の輸出主導工業化の背景をなす要因を、「序」でのポー＝フェイの政策的結論の紹介に対応する形で列記し、併せ東南アジア諸国の経済状態との比較も試みたい。

- (1) 韓国は当初労働過剰経済であり(第18表参照)、その発展戦略は工業化を中心とするものであった。
- (2) 1960年代初期からの韓国の経済発展はポー＝フェイの定義するところの輸出代替成長と特徴づけることができる。
- (3) 韓国での輸出代替成長には輸入代替成長期が先行した。
- (4) 韓国での植民地下の経済構造は、東南アジアに比べ、エンクレーヴと伝統的経済活動との分裂の度合がはるかに小さかったように思われる。
- (5) 農業発展の水準(物理的・制度的インフラストラクチャーの整備)、工業化への現地人の参加の程度といった点につき、韓国経済の植民地時代からの遺産は東南アジア諸国におけるよりも有利なものであったと思われる。

- (6) 1950年代の韓国の工業化の始発期は、他の途上国と同様の輸入代替政策体系によって特徴づけられる。しかし、韓国で輸入代替期に育成された産業の範囲は限られたものであり、また外国企業への依存は見られなかった。
- (7) 韓国での輸出代替成長は十分な農業発展に伴われたものではなく、1970年代半ばにいたるまで食糧の自給は達成されなかった。
- (8) 輸出代替成長の初期において、現地の企業家層がその生産活動を輸出に指向させる上での中心的役割を担った。しかし、そのような企業家能力のどれだけが(ポー=フェイの想定するように)輸入代替期に函養されたものであり、どれだけが植民地時代にまで遡るものであるかは明らかでない。
- (9) 1960年代の韓国の経済発展は、少なくとも台湾との対比では、農業発展を伴わない工業化と要約できるように思われる。しかし、東南アジア諸国での農業発展の水準と比較するときには、韓国農業の60年代初頭の状態はより肯定的に評価されるものであろう。

上記のコメントはいずれも多分に曖昧かつ雑駁であることを免れないが、韓国の輸出主導工業化の経験を歴史的パースペクティブの中に位置づけて考える上でのいくつかの考察点を示したものである。以下、これらの点を念頭に置きつつ、本稿でのわれわれのファインディングの開発戦略面での含意を検討しよう。

第1に、韓国において1960年代初期の工業化戦略の変更に対応して輸出始動に貢献したのは、それまで国内市場向け生産に従事していた現地企業である。それは1960年代後半に輸出拡大の中心となった輸出特化産業についても同様であり、さらに1970年代に創設された輸出産業についても、現地企業の役割は無視できない大きさを持つものである。ポー=フェイが推奨しているような輸入代替から輸出代替への工業化戦略の転換が他の途上国で同様の反応を生むかどうかは、輸出奨励政策体系が影響を与えることを予想している産業および企業の状況に決定的に依存する。すなわち、ある状況の下では、

政策変更が積極的な反応を生み出すことなく、単に経済活動を混乱させるだけに終わる可能性を否定できない<sup>(1)</sup>。このような状況の下で工業品輸出を拡大するには、外国企業の誘致による新輸出産業の育成という方策が中心となり、場合によっては新たな輸出エンクレーヴが形成されるのみで、工業化全般への起動力はきわめてかぎられたものとなる可能性がある。この点に関して、輸入代替期の工業発展の性格の違いが明らかにされねばならない。広範な産業分野にわたって長期間輸入代替政策を遂行してきた経済においての輸出代替への転換が、ポー＝フェイがモデル化している限定された輸入代替から輸出代替への転換と同様のメカニズムで考えうるものかどうか、一層の実証的・理論的研究が必要とされている。

現在資源の豊富な東南アジア諸国で検討されているいま一つの工業品輸出拡大の方向は、国産一次産品の加工輸出である。この戦略の評価は、一次産品生産に加える影響と工業活動の効率性の両方を総合してなされなければならない。工業生産の効率性のみから見地からは、問題となるのは生産工程の技術的性質であり、国内市場の存在（輸入代替工業化）や国産原材料の存在（資源加工工業化）を産業選択の基準とすることは正当化されない。この点に関して、韓国の経済発展の重要な一側面は、輸出指向工業化の初期において労働集約的産業に特化することにより急速な成長を可能にしたことである。韓国の1960年代からの経済発展の基調は「外向きの工業化」（outward-looking industrialization）であったが、それは輸入代替からの転換を意味すると同時に、一次産品生産と工業生産との間の投入・産出関係の欠如をも含意するものであった。そして、そのような性格の工業化が、第一次部門からの労働力の大幅な吸収にもかかわらず、都市・農村間の所得隔差を拡大する結果となり、それは穀物価格維持政策により事後的に是正されねばならなかったことは、先述のとおりである。「韓国モデル」のこの側面が東南アジア諸国にとって可能であり、また望ましいものであるのか、十分な検討が必要とされる。ただしここで逆に注意すべきなのは、国産一次産品の国内加工が自動的に一次産品生産の成長をもたらすものではないということである。ことに、これ

まで未加工で輸出されていた一次産品の国内加工が開始される際に、国内工業への保護として輸出規制等の措置が取られる場合には、一次産品生産にとってはマイナスの効果が及ぼされることになる。ポー＝フェイが輸出代替を可能にする条件として挙げている農業の近代化と工業企業家層の育成とをいかにして同時達成するかは、各国の事情に照らして慎重に検討されねばならない今後の研究課題である。

以上の2点について東南アジア諸国のこれからの開発戦略の方向を考えるにあたり、二つの異なったタイプの中進国——東アジア型とラテンアメリカ型——の比較研究から多くの有益な示唆が得られると思われる。東南アジア諸国は、地理的には東アジアの中進国に近接してはいるが、経済的特質はラテンアメリカの中進国により類似しているという可能性は十分に考えられることである。東南アジア諸国の経済開発戦略を考える際に「韓国モデル」がどれだけの意味を持つかは、その暗黙の前提が東南アジア諸国の現実にどれだけ対応するものであるのかの総合的判断を待つて初めて答えうる課題であり、本稿での問題提起がこの問題のより体系的な考察に向けて些かなりとも貢献をなしえていることを望むものである。

〔注〕 \_\_\_\_\_

# I

- (1) Westphal, Larry E., "The Republic of Korea's Experience with Export-Led Industrial Development," *World Development*, Vol. 6, No. 3, 1978, pp. 347-382.
- (2) Rao, D.C., "Economic Growth and Equity in the Republic of Korea," *World Development*, Vol. 6, No. 3, 1978, pp. 383-396.
- (3) Paauw, Douglas S. and John C.H. Fei, *The Transition Growth in Open Dualistic Economies*, New Haven, Conn., Yale University Press, 1973.
- (4) Myint, Hla, "Overall Report," in Asian Development Bank, *Southeast Asia's Economy in the 1970s*, London, Longman, 1971.

# iii

- (1) ただし、このうちのどれだけが構造的要因によるものであり、どれだけが短期的な輸出動向によるものかは、慎重な検討を必要とする。

- (2) この点を考えるにあたって次の論文から多くの有益な示唆を受けた。渡辺利夫「韓国の経済発展と重化学工業化」(『世界経済評論』1978年10月号)。
- (3) その詳細な分析については、同上論文を参照されたい。以下の叙述は、1975年の産業連関表に示されている投入関係の概述である。
- (4) ただし、ここで石油化学や一貫製鉄所の大規模プロジェクトの経済的効率性の総合的評価をする用意はない。
- (5) The Korea Development Bank, *Industry in Korea 1976*.

#### IV

- (1) この点につき、たとえばフィリピンでの政策転換の挫折の原因に関して詳細な研究がなされる必要がある。

(柳原透／執筆時：アジア経済研究所経済成長調査部，現：法政大学経済学部教授)